

短期退職手当等に係る 課税所得の計算方法が 変わります

退職所得とは、退職手当、一時恩給その他の退職により一時に受ける給与や、これらの性質を有する給与（これらを「退職手当等」といいます）に係る所得です。

退職手当等は、長年の勤務に対する給与の一括後払い、あるいは退職後の生活資金の原資として期

待されるなどの特徴があり、総合課税になじまない性格を持っています。それゆえ退職所得には、勤続年数に応じた退職給与控除額の適用

- ・他の所得と総合しない分離課税の適用
- ・2分の1課税

来年1月から、勤続年数5年以下の従業員に支給される退職手当等に係る税金の計算方法が変わります。制度が見直された背景と、新しい計算方法について解説します。

坂部達夫税理士事務所 所長
税理士
坂部 達夫

など、他の所得に比べると累進課税を緩和するいくつかの措置が取られています。

ところが、この優遇的な取扱いに着目した「税逃れ」行為が散見されるようになりました。その状況が、平成24年度の役員に対する短期の退職手当等への規制、さらには令和3年度の従業員への規制へつながっています。

本稿では、この改正内容を解説するとともに、退職所得の実務上の留意点を取り上げます。

勤続年数5年以下の 短期退職手当等が対象

退職所得については、退職手当等の収入金額から退職所得控除額を控除した残額の2分の1を課税対象としています。これが、いわゆる「2分の1課税」で、税負担を平準化するための超過累進を緩和するためのものです。

この原則に対し、平成24年度税制改正において、勤続年数5年以下の法人の役員等の退職所得については、この「2分の1課税」を適用しないこととされました。

その背景には、退職所得の「2分の1課税」に着目し、短期間の

み在职することが当初から予定されている役員等が、給与の受取りを繰り延べて高額な退職金を受け取る、といった事例が指摘されていたことがあります。これは、たとえば3年間の勤務で毎年2000万円を給与所得として受け取ることを、毎年の給与所得は900万円にしておき、差額の3300万円は3年後の退職時に退職金として受け取ることで、税負担を回避するというものです。

平成24年度の改正時点では、従業員の退職所得は規制の対象から外されていきました。しかし、従業員においても、過度に高額な退職金が支給される実態がみられることから、令和3年度税制改正において、勤続年数5年以下の従業員に対しても、一定金額を超える退職所得について「2分の1課税」の対象とし、改正が行なわれることになりました。

現行の計算方法と 新しい計算方法の違い

(1) 退職所得の金額の原則的な計算方法

退職所得の金額は、原則として次のように計算されます。

(退職手当等の収入金額－退職所得控除額)×1/2
※収入金額は、源泉徴収する前の金額

退職所得控除額の計算方法は次のとおりです。

① 勤続年数20年以下

40万円×勤続年数
※80万円に満たない場合は、80万円

② 勤続年数20年超

800万円＋70万円×(勤続年数－20年)

なお、勤続年数に端数がある場合、端数は1年に切り上げます。たとえば、5年4か月の場合は勤続年数6年で計算します。

(2) 令和3年度改正前の取扱い
(平成24年分以後適用)

勤続年数5年以下の役員等の退職金(以下「特定役員退職手当等」といいます)については、2分の1課税は適用されません。

役員等とは、次の①～③に該当する者をいいます。

- ① 法人の取締役、執行役、会計参与、監査役、理事、監事、清算人や法人の経営に従事している者で一定の者

- ② 国会議員や地方公共団体の議

会の議員

③ 国家公務員や地方公務員

従業員については、勤続年数に関係なく、2分の1課税の適用を受けることができます。

(3) 令和3年度改正後の取扱い
(令和4年分以後適用)

勤続年数5年以下で、かつ、役員でない者の退職金(以下「短期退職手当等」といいます)について、短期退職手当等の収入金額から退職所得控除額を控除した残額のうち、300万円を超える部分について、2分の1課税が廃止されることになりました。

「短期退職手当等」とは、退職手当等のうち、退職手当等の支払いをする会社から短期勤続年数に対応する退職手当等として支払いを受けるものであって、特定役員退職手当等に該当しないものをいいます(所得税法30条4項)。

また、「短期勤続年数」とは、その退職手当等に係る勤続年数のうち、その退職手当等の支払いを受ける者が、役員等以外の者として勤務した期間により計算した勤続年数が5年以下であるものをいいます(所得税法30条4項、所得税法施行令69の2条1項)。

短期退職手当等に係る退職所得

の金額は、次に掲げる区分に応じて定める金額とされました(所得税法30条2項)。

イ その退職手当等の収入金額から退職所得控除額を控除した残額が300万円以下である場合……その残額の2分の1に相当する額

ロ イに掲げるものの以外……150万円とその退職手当等の収入金額から、300万円

に退職所得控除額を加算した金額を控除した残額との合計額

つまり、短期退職手当等

については、収入金額から退職所得控除額を控除した残額が300万円以下の場合にはイとなり、2分の1

課税が適用されます(図表

1)。

1)。

図表1 令和3年度改正後の取扱い

勤続年数		従業員	役員等
5年超		2分の1課税の適用あり	2分の1課税の適用あり
5年以下	イ 退職手当等の収入金額から退職所得控除額を控除した残額が300万円以下である場合	2分の1課税の適用あり	2分の1課税の適用なし
	ロ イに掲げるものの以外	2分の1課税の適用なし	

■短期退職手当等に係る退職所得金額の計算

区分	退職所得金額
イ (退職手当等の収入金額－退職所得控除額)≤300万円	(退職手当等の収入金額－退職所得控除額)×1/2
ロ (退職手当等の収入金額－退職所得控除額)＞300万円	150万円※＋{退職手当等の収入金額－(300万円＋退職所得控除額)}

※300万円以下の部分の退職所得金額

これに対し、収入金額から退職所得控除額を控除した残額が300万円超の場合にはロとなり、150万円(300万円までの部分の金額の2分の1)に300万円を超える部分を加算した金額が、退職所得金額となります。結果として、300万円超の部分については、2分の1課税の適用がなくなります。

実務上の留意点

(1) 適用時期

この改正は令和4年分以後の所得税の計算から適用されます。支払う会社の側では、従業員の退職金を経費として計上する日は、退職金を支払った日もしくは退職日となります（退職する日の属する

事業年度に損金を計上）。

一方、役員に対して退職金を支給した場合は、その支給について、株主総会や取締役会といった正当な権限を有する機関で、その決議があった日となります（例外的に、支給があった日の属する事業年度でも可）。

次に、退職金をもらった側は、収入の時期、すなわちどの年度の退職所得として認識すべきかを考

えます。これは、従業員（一般の社員等）と会社役員とに分けて考える必要があります。

① 従業員の場合

原則として、その支給の基因となった「退職の日」によることとされています（所得税基本通達36-10）。

② 会社役員の場合

その支給の「決議があった日」とされ、その日が属する年分の総収入金額とされます。

(2) 退職所得の源泉徴収と住民税

退職所得の源泉徴収に関しては、「退職所得の受給に関する申告書」を会社に提出している場合には、「令和4年分の退職所得に係る源泉徴収額の速算表」を使用します。「退職所得の受給に関する申告書」が未提出の場合は、支払法人は支給額の20%の源泉徴収をします。

住民税は、本来は前年の所得に対して課税するのが原則ですが、退職金に関しては、その年の退職所得の金額に対し、6%に相当する市町村住民税と、4%に相当する道府県住民税を源泉徴収することになっていきます。これを「現年課税」といいます。

具体的な計算例を図表2に掲載

したので参照してください。

令和3年度税制改正は、従業員に対して、累進課税を受ける給与所得に替えて、短期で高額な退職手当を支給する節税策を規制するうえで、一定の効果があると思われる。

ただし、中小企業の実態を考えると、従業員に対してそのような支給ができる経営環境にあるとは思えず、その対象は、好業績のひと握りの成長企業、あるいは安定経営の同族会社の家族従業員に限定されるように思えます。

ですが、日本型の終身雇用制度に綻びがみられ、多様な働き方が許容される現代社会にあつては、労務の対価としての所得である退職所得のあり方（給与所得との対比としての）に一石を投じる改正であるようにも思えます。

なお、ことし10月に、国税庁より「短期退職手当等Q&A」が公表されています。2か所以上に勤務している、支給の年に「一般退職手当等」「短期退職手当等」「特定役員退職手当等」の勤続年数が重複しているようなケーススタディも掲載されていますので、参考にしてください。

図表2 具体的な計算例

例) 平成29年4月1日に入社し、令和4年3月31日に退社

- ・ 短期退職手当等の収入金額 1,000万円
- ・ 退職所得控除額 200万円 (40万円×5年)

①課税退職所得金額

$$150万円 + \{1,000万円 - (300万円 + 200万円)\} = 650万円$$

②源泉徴収税額 (所得税および復興特別所得税)

$$(650万円 \times 20\% - 42万7,500円) \times 102.1\% = 89万822円$$

参考 ■ 令和4年分の退職所得に係る源泉徴収税額の速算表

$$\text{源泉徴収税額} = (A \times B - C) \times 102.1\%$$

課税退職所得金額 (A)	所得税率 (B)	控除額 (C)
195万円以下	5%	—
195万円超 330万円以下	10%	9万7,500円
330万円超 695万円以下	20%	42万7,500円
695万円超 900万円以下	23%	63万6,000円
900万円超 1,800万円以下	33%	153万6,000円
1,800万円超 4,000万円以下	40%	279万6,000円
4,000万円超	45%	479万6,000円